

事 務 連 絡
令和 4 年 9 月 2 6 日

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金担当課（室） 御中

内閣府本府令和 4 年物価・賃金・生活総合対策世帯給付金及び令和 3 年経済対策世帯給付金等事業担当室

入所措置等が執られている障害者及び高齢者に係る
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等
価格高騰緊急支援給付金関係事務処理について（一部改正）

今般、「令和 4 年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領の改正について」（令和 4 年 9 月 26 日付け府政経運第 394 号内閣府政策統括官（経済財政運営担当）通知）により、「令和 4 年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領」（以下「支給要領」という。）を一部改正したところですが、入所措置等が執られている障害者及び高齢者に係る事務処理について、別添の通り運用指針を一部改正し、令和 4 年 9 月 26 日から適用することとしたので通知します。

本事務連絡の運用及び管内市町村（特別区を含む。以下同じ。）への周知について、特段の配慮をお願いします。

また、措置を行う市町村におかれましては、施設職員等の関係者への周知について、特段の配慮をお願いします。

本事務連絡については、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課及び老健局とも調整済みであり、本事務連絡の趣旨については、厚生労働省の関係部局から、各都道府県の障害福祉、高齢者福祉担当課室に対し、別途連絡する予定であることを申し添えます。

(別添)

※変更箇所は下線部

入所措置等が執られている障害者・高齢者に係る
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等
価格高騰緊急支援給付金関係事務処理について

第一 措置入所等障害者・高齢者の定義

- 1 「措置入所等障害者・高齢者」とは、「措置入所等障害者」及び「措置入所等高齢者」をいう。
- 2 「措置入所等障害者」とは、身体障害者福祉法（昭和 24 年法律第 283 号）第 18 条第 1 項若しくは第 2 項又は知的障害者福祉法（昭和 35 年法律第 37 号）第 15 条の 4 若しくは第 16 条第 1 項第 2 号の規定による措置が執られている者（措置が執られている者には、措置施設入所者や措置入所に準ずるものとして市町村長等が適当と認める者（成年後見人、代理権付与の審判がされた保佐人及び代理権付与の審判がされた補助人が選任されている者等を含む。）を含む。以下同じ。）（2 か月以内の期間を定めて行われる入所等をしている者を除く。）
- 3 「措置入所等高齢者」とは、老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）第 10 条の 4 第 1 項及び第 11 条第 1 項の規定による入所等の措置等が執られている者（2 か月以内の期間を定めて行われる入所等をしている者を除く。）

第二 本事務処理の対象者

措置入所等障害者・高齢者は、特段の事情がなければ、施設等が所在する市町村（特別区を含む。以下同じ。）に住民票を移すこととなるため、基準日（支給要領第 2 部の第 1 の（1）に規定する令和 3 年度分又は令和 4 年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯に対する分（以下「非課税世帯給付金」）という。）については、令和 3 年 12 月 10 日（令和 3 年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯に対する分の支給対象外の世帯のうち、令和 4 年度分の市町村民税均等割が非課税であることにより対象となる世帯については、令和 4 年 6 月 1 日）。支給要領第 3 部の第 1 の 1（1）に規定する令和 4 年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯に対する分（以下「価格高騰緊急支援給付金」という。）については、令和 4 年 9 月 30 日。以下同じ。）までに住民票を移した場合、原則どおり、非課税世帯給付金又は価格高騰緊急支援給付金（以下「給付金」という。）の支給は、基準日時点での措置入所等障害者・高齢者の住民票の所在する市町村（以下「住民票所在市町村」という。）が行うこととなる。

一方で、諸事情により、施設等の所在地に住民票を移していない場合においても、措

置入所等障害者・高齢者は、当該施設等において独立した生計を営むものとみなし、本事務処理を行うものである。なお、同一施設等に入所している親子、夫婦、兄弟姉妹である措置入所等障害者・高齢者は、本給付金において、同一世帯として取扱う。

第三 施設等の所在地に住民票を移していない措置入所等障害者・高齢者に係る給付金の支給市町村

施設等の所在地に住民票を移していない措置入所等障害者・高齢者に係る給付金の支給市町村は、入所等の措置を講じた市町村（以下「措置市町村」という。）とする。

第四 事務処理の流れ

措置入所等障害者・高齢者に係る給付金については、措置市町村において、措置入所等担当課室から給付金担当課室に対して、措置入所等障害者・高齢者に関する情報提供を行うことにより、対象者となる措置入所等障害者・高齢者に支給要領第2部の第4の1（1）又は第3部の第4の1（1）に規定する確認書（以下「確認書」という。）を送付し支給する。

具体的には、措置市町村の措置入所等担当課室において、当該措置市町村が入所措置を講じた措置入所障害者・高齢者のうち施設等の所在地に住民票を移していない措置入所等障害者・高齢者のリスト（以下「支給対象者リスト」という。）を作成し、給付金担当課室に情報提供を行う。この情報をもとに、給付金担当課室は、支給対象者リストに掲載された者の課税状況を確認し、住民税均等割非課税である者に対し、確認書を送付する。措置市町村は、支給対象者から提出された確認書の内容を確認の上、給付金を支給することとなる。

第五 個人情報保護に関する考え方

上記の措置入所等障害者・高齢者に関する個人情報の取扱いについては、当該措置市町村の一般的な個人情報の取扱いに応じ必要となる手続を行うことになる。

ただし、非課税世帯給付金は、公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和3年法律第38号）第10条の「特定公的給付」に指定されている。

これにより、同法第11条の規定に基づき、別表第1告示（注）に明示されている情報について、住民票所在市町村や措置市町村の長の求めに対し、他の自治体の長が施設入所者等に関する資料の提供を行うこと及び市町村内の異なる部局間で資料の提供を行うことは、各自治体の個人情報保護条例上の目的外利用の適用除外の要件としての「法令の規定に基づく場合」に該当するものと一般的には考えられる。

なお、価格高騰緊急支援給付金についても特定公的給付に指定される見込み。

(注) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第七十三条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を定める告示(令和三年内閣府・総務省告示第一号)第5号

第六 非課税世帯給付金に係る令和4年6月1日以降の取扱いに関する留意事項

- 1 措置入所等障害者・高齢者については、基準日時点で施設等の所在地に住民票を移していない場合には、当該措置入所等障害者・高齢者の給付金については、当該措置入所等障害者・高齢者を独立した世帯とみなし、措置市町村から支給することとしているが、本通知の取扱いの対象者の範囲と支給市町村について、令和4年6月1日以降は、以下のとおりとなる。

(1) 令和3年度住民税非課税世帯に対する給付

現行の取扱いと同様、令和3年12月10日時点で、第一のいずれかに該当し施設等の所在地に住民票が所在しない者について、令和3年12月10日時点で措置している市町村からの確認書の送付により支給する。

(2) 令和4年度住民税非課税世帯に対する給付

令和4年6月1日時点で、第一のいずれかに該当し施設等の所在地に住民票が所在しない者について、令和4年6月1日時点で措置している市町村から支給する。

- 2 支給要領第二部の第1の3のとおり、令和4年度住民税非課税世帯に対する給付は、既に本給付金の支給を受けた世帯と同一(令和3年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯に対する給付の対象であるが未申請又は支給を辞退した世帯を含む。)の世帯及び当該世帯の世帯主であった者を含む世帯は支給要件を満たさないものとするが、この場合の世帯は、本通知の取扱いにおいて、本通知に基づく支給決定を行った世帯を指すものとする。

- 3 第4の事務処理の流れについて、令和4年度住民税非課税世帯に対する給付にあたり、措置市町村の措置入所等担当課室において、令和4年6月1日時点で当該措置市町村が入所措置を講じた措置入所障害者・高齢者(令和3年12月10日時点で措置していた者を除く。)のうち施設等の所在地に住民票を移していない措置入所等障害者・高齢者のリストを新たに作成し、給付金担当課室に情報提供をお願いします。(その後の流れは、令和3年度住民税非課税世帯に対する給付における取扱いと同様)

なお、当該給付金担当課室への情報提供については、令和4年6月末を目途に対応をお願いします。

第七 価格高騰緊急支援給付金に係る取扱いに関する留意事項

- 1 措置入所等障害者・高齢者については、基準日時点で施設等の所在地に住民票を移していない場合には、当該措置入所等障害者・高齢者の給付金については、当該措置入所等障害者・高齢者を独立した世帯とみなし、措置市町村から支給することとしているが、本通知の取扱いにより、価格高騰緊急支援給付金では、令和4年9月30日時点で、第一のいずれかに該当し施設等の所在地に住民票が所在しない者について、令和4年9月30日時点で措置している市町村において支給する。

- 2 第4の事務処理の流れについて、価格高騰緊急支援給付金の給付にあたり、措置市町村の措置入所等担当課室において、令和4年9月30日時点で当該措置市町村が入所措置を講じた措置入所障害者・高齢者のうち施設等の所在地に住民票を移していない措置入所等障害者・高齢者のリストを新たに作成し、給付金担当課室に情報提供をお願いする。当該給付金担当課室への情報提供については、令和4年10月末を目途に対応をお願いする。
- 3 本事務処理通知による取扱いの対象として非課税世帯給付金を支給した世帯と同一の世帯であって、市町村において、本給付金の支給要件を満たすことを確認できる世帯については、支給要領第3部の第4の1（3）に規定する方法により支給することも差し支えない。
- 4 その他基本的な取扱いは、非課税世帯給付金と同様となる。